

2026 年 9 月 30 日

東証プライム上場企業の 2026 年 年末一時金（賞与・ボーナス）の妥結水準調査

全産業 175 社ベースで 90 万 4816 円、対前年同期比 4.2% 増
1970 年の調査開始以来、初めて 90 万円台に達する

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所（理事長：猪股 宏）では、東証プライム上場企業を対象に 2026 年年末一時金の妥結水準を調査し、支給水準は 175 社、支給月数は 192 社の結果を集計した（2026 年 8 月 24 日現在）。

< 調査結果のポイント >

①**2026 年年末一時金の支給水準**：東証プライム上場企業の全産業ベース（175 社、単純平均）で 90 万 4816 円、対前年同期比で 4.2% 増となった。産業別に見ると、製造業は 4.3% 増、非製造業は 3.5% 増と、ともにプラス（下表および [図表 1]）。

区 分	2026 年 年 末 妥 結					2025 年 年 末 実績額	2026 年 夏 季 実績額
	社数	金 額	平均 年齢	対前年 同期比	対前 期比		
	社	円	歳	%	%	円	円
全 産 業	175	904,816	39.3	4.2	△0.5	868,644	909,143
製 造 業	150	927,982	39.1	4.3	△0.6	890,134	933,720
非製造業	25	765,824	39.8	3.5	0.5	739,703	761,681

②**妥結額の推移**：年末一時金妥結額の推移は、コロナ禍の影響で 2020 年、2021 年は対前年同期比でマイナスとなったが、2022 年に 8.5% 増と大幅なプラスに転じ、以降 5 年連続で増加している [図表 2～3]。

③**支給月数の水準**：全産業 192 社の平均で 2.60 カ月。同一企業で見た場合、前年同期（2.59 カ月）を 0.01 カ月上回った。最高月数は 4.26 カ月（前年同期 4.17 カ月）、最低月数は 1.50 カ月（同 0.90 カ月）となり、いずれも前年同期を上回る [図表 4]。

※本調査の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第 4127 号（26.10.9）で紹介します。

< 本プレスリリースに関する問い合わせ先 >

一般財団法人 労務行政研究所 編集部（担当：橋本・金岡・内田・遠藤）
TEL：03-3491-1242

調査結果

[1] 2026 年年末一時金の支給水準

2026 年年末一時金の支給水準は、東証プライム上場企業の全産業ベース（175 社、単純平均）で 90 万 4816 円となり、1970 年に調査を開始して以来、初めて 90 万円台となった。同一企業で見た前年同期の妥結実績（86 万 8644 円）と比較すると、金額で 3 万 6172 円増、対前年同期比で 4.2% 増と 5 年連続でプラス（前年は 4.4% 増）となった〔図表 1〕。

〔図表 1〕 2026 年年末一時金の妥結水準（東証プライム上場企業 175 社）

<金額集計：単純平均>

－2026 年 8 月 24 日現在－

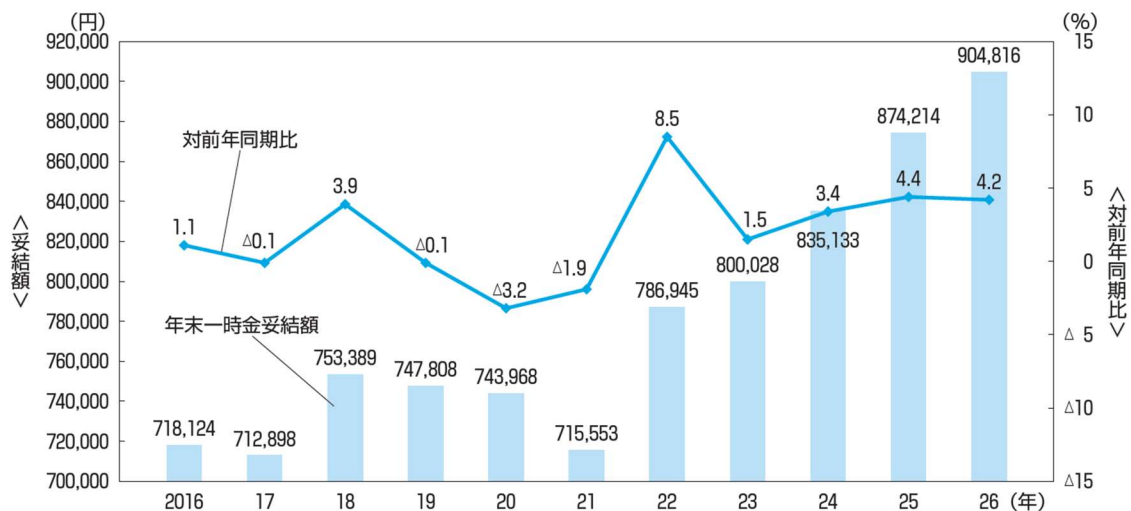
区 分	2026 年 年 末 妥 結					2025 年年末	2026 年夏季
	社 数	金 額	平均年齢	対 前 年 同 期 比	対前期比	実 績 額	実 績 額
全 産 業	175	904,816	39.3	4.2	△ 0.5	868,644	909,143
製 造 業	150	927,982	39.1	4.3	△ 0.6	890,134	933,720
水 産 ・ 食 品	14	875,843	38.4	7.1	0.9	818,068	867,725
紙 ・ パ ル プ	7	706,429	43.2	△ 0.1	0.0	707,143	706,429
化 学	30	904,860	38.0	3.7	△ 3.7	872,164	940,098
ゴ ム	5	880,000		5.4	0.0	835,000	880,000
ガ ラ ス ・ 土 石	7	891,236	40.1	3.1	0.0	864,536	891,236
鉄 鋼	12	887,138	39.4	△ 1.3	0.0	899,183	887,138
非 鉄 ・ 金 属	11	1,030,994	39.1	18.3	0.0	871,261	1,030,994
機 械	18	977,730	37.8	7.2	△ 0.4	912,450	981,689
電 気 機 器	16	1,017,908	40.2	3.2	0.0	986,082	1,017,908
輸 送 用 機 器	24	977,704	39.6	0.8	0.7	970,297	971,291
(自 動 車)	(12)	(1,011,204)	(40.2)	(△ 2.4)	(0.0)	(1,035,621)	(1,011,204)
そ の 他 製 造	4	755,270	41.8	△ 2.0	0.0	770,748	755,271
非 製 造 業	25	765,824	39.8	3.5	0.5	739,703	761,681
建 設	3	1,040,000	35.6	8.0	0.0	963,333	1,040,000
商 業	11	685,704	41.1	△ 0.4	0.9	688,314	679,741
陸 運	2	665,806	42.3	8.2	0.0	615,361	665,806
電 力	4	914,500	39.1	1.7	1.0	899,250	905,000
サ ー ビ ス	3	604,834	38.2	18.3	0.0	511,468	604,834

- [注] 1. () 内の業種は、その業種における内数（〔図表 4〕も同じ）。△はマイナスを表す（以下同じ）。
2. 2026 年年末妥結額の集計社数が 1 社の業種（繊維、精密機器、情報・通信、ガス）は、掲載を省略した（全産業計、製造業計、非製造業計はこれを含んだ集計値）。
3. 年間総額の妥結額のみ把握できた企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた。
4. 平均年齢は原則として、当研究所で行った 2026 年賃上げ妥結状況取材時に把握した各社データを一部流用・集計している。

[2] 年末一時金妥結額の推移

年末一時金について妥結額の推移を見ると、コロナ禍の影響で2020年は対前年同期比3.2%のマイナス、2021年も同1.9%減と減少傾向が続いた〔図表2〕。しかし、コロナ禍の影響が薄らいだ2022年には78万6945円（同8.5%増）と大幅な増加に転じ、以降毎年堅調に推移している（夏季一時金の推移は〔図表3〕参照）。

〔図表2〕 年末一時金妥結額の推移（単純平均）



〔注〕2021年までは東証第1部上場企業を対象に集計（〔図表3〕も同じ）。

〔図表3〕 夏季・年末一時金の推移（単純平均）

区 分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				<参考> 賃上げ率	
	金 額 集 計		月 数 集 計		金 額 集 計		月 数 集 計			
2017年	社	円 (%)	社	力月	社	円 (%)	社	力月	%	
	127	728,662 (0.0)	127	2.39	205	712,898 (Δ 0.1)	206	2.34	2.34	
	18	127	746,105 (2.4)	132	2.45	213	753,389 (3.9)	203	2.44	2.53
	19	137	743,588 (0.7)	134	2.45	212	747,808 (Δ 0.1)	223	2.44	2.43
	20	集 計 実 施 せ ず				205	743,968 (Δ 3.2)	210	2.40	2.12
	21	139	710,397 (Δ 2.5)	134	2.30	208	715,553 (Δ 1.9)	203	2.34	1.84
	22	127	765,888 (6.5)	130	2.47	184	786,945 (8.5)	188	2.56	2.27
	23	118	794,008 (1.5)	121	2.48	187	800,028 (1.5)	196	2.56	3.99
	24	114	846,021 (4.6)	112	2.64	183	835,133 (3.4)	182	2.61	5.58
	25	114	862,928 (3.8)	115	2.55	175	874,214 (4.4)	182	2.58	5.39
	26	113	881,915 (2.5)	115	2.52	175	904,816 (4.2)	192	2.60	5.37

〔注〕1. 春季交渉時決定分の夏季一時金集計（2020年は未実施）、および春季～夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末一時金集計の推移を示したもの。

2. () 内は対前年同期比であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業について伸び率を算出したもの。よって、当年・前年の各金額（妥結額）を比較しても、伸び率は一致しない。
3. 金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業（社数）が異なるため、対応しない。
4. <参考>の賃上げ率は、経団連による大手企業の最終集計（加重平均）。

[3] 2026 年年末一時金の支給月数

集計社数 192 社の平均で 2.60 カ月となり、同一企業で見た場合の前年同期（2.59 カ月）から 0.01 カ月の増加となった〔図表 4〕。なお、個別企業の状況を見ると、月数の最高は 4.26 カ月（前年同期 4.17 カ月）、最低は 1.50 カ月（同 0.90 カ月）と、いずれも月数が増加している。

産業別に見ると、製造業の平均支給月数は 2.67 カ月で前年同期の 2.65 カ月から 0.02 カ月の増加、非製造業は 2.24 カ月で前年同期の 2.25 カ月から 0.01 カ月減少している。

〔図表 4〕 2026 年年末一時金の支給月数および 2025 年実績との比較（東証プライム上場企業）

<月数集計：単純平均>

－2026年 8 月24日現在－

区 分	2026 年 年 末 妥 結					2026年 夏 季 平 均 月 数	2025 年 年 末 実 績			2025年年末・ 2026年年末の差		
	社 数	平 均 年 齢	平 均 月 数	最 高 月 数	最 低 月 数		平 均 月 数	最 高 月 数	最 低 月 数	平均月 数の差	最高月 数の差	最低月 数の差
全 産 業	社 192	歳 39.2	カ月 2.60	カ月 4.26	カ月 1.50	カ月 2.62	カ月 2.59	カ月 4.17	カ月 0.90	カ月 0.01	カ月 0.09	カ月 0.60
製 造 業	162	39.1	2.67	4.26	1.50	2.68	2.65	4.17	0.90	0.02	0.09	0.60
水 産 ・ 食 品	12	38.5	2.69	3.29	2.00	2.66	2.49	3.10	2.00	0.20	0.19	0.00
紙 ・ パ ル プ	7	43.2	2.19	2.89	1.75	2.19	2.31	3.02	1.80	△0.12	△0.13	△0.05
化 学	30	37.9	2.54	3.40	1.50	2.62	2.54	3.20	1.50	0.00	0.20	0.00
ゴ ム	4		2.60	2.85	2.35	2.60	2.63	2.85	2.20	△0.03	0.00	0.15
ガラス・土石	9	40.6	2.78	3.60	2.40	2.78	2.78	3.36	2.35	0.00	0.24	0.05
鉄 鋼	12	39.4	2.52	3.00	1.99	2.52	2.68	3.96	1.87	△0.16	△0.96	0.12
非 鉄 ・ 金 属	13	39.0	2.99	3.75	2.40	2.99	2.73	3.28	2.25	0.26	0.47	0.15
機 械	22	37.7	2.67	4.26	1.58	2.68	2.63	3.40	0.90	0.04	0.86	0.68
電 気 機 器	20	39.8	2.81	3.66	2.00	2.81	2.82	4.17	2.00	△0.01	△0.51	0.00
輸 送 用 機 器	25	39.6	2.78	3.65	2.25	2.76	2.84	3.80	2.25	△0.06	△0.15	0.00
（ 自 動 車 ）	（ 12 ）	（ 40.2 ）	（ 2.80 ）	（ 3.65 ）	（ 2.50 ）	（ 2.80 ）	（ 2.94 ）	（ 3.80 ）	（ 2.25 ）	（ △0.14 ）	（ △0.15 ）	（ 0.25 ）
そ の 他 製 造	5	41.6	2.21	2.50	1.95	2.21	2.24	2.50	1.95	△0.03	0.00	0.00
非 製 造 業	30	39.5	2.24	3.00	1.50	2.29	2.25	3.78	1.50	△0.01	△0.78	0.00
建 設	2		2.45	2.60	2.30	3.25	2.43	2.55	2.30	0.02	0.05	0.00
商 業	14	41.2	2.09	2.70	1.50	2.08	2.19	3.78	1.50	△0.10	△1.08	0.00
陸 運	2	42.3	1.98	2.40	1.55	1.98	1.93	2.30	1.55	0.05	0.10	0.00
倉庫・運輸関連	4	34.3	2.90	3.00	2.75	2.88	2.87	3.20	2.60	0.03	△0.20	0.15
電 力	4	38.7	2.35	2.51	2.23	2.33	2.23	2.32	2.13	0.12	0.19	0.10
サ ー ビ ス	3	38.2	1.92	2.00	1.75	1.92	1.72	2.05	1.50	0.20	△0.05	0.25

〔注〕 1. 2026 年年末妥結月数の集計社数が 1 社の業種（繊維、精密機器、石油、ガス）は、掲載を省略した（全産業計、製造業計、非製造業計はこれを含んだ集計値）。

2. 集計企業について、上記と〔図表 1〕は一致していない（金額・月数の各集計結果は対応しない）。

<調査・集計要領>

1. 調査名

「2026 年年末賞与・一時金の妥結水準調査」

2. 調査対象

東証プライム上場企業のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持ち株会社が東証プライム上場企業の場合、その主要子会社は調査対象とした。なお、[図表1、4]の業種分類は、東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている。「商業」は卸売業、小売業。「情報・通信」には、IT 関係のほか、新聞、出版、放送を含む

3. 集計対象

調査対象のうち、調査時点で 2026 年年末賞与・一時金を妥結・決定しており、「2026 年年末」「2026 年夏季」「2025 年年末」の三者の金額または月数が把握できた企業（組合）

4. 集計社数

金額集計は 175 社。月数集計は 192 社

5. 集計対象範囲と集計方法

集計対象範囲は、原則として組合員 1 人当たり平均（一部「年齢ポイント」「標準労働者」「全従業員平均」による妥結水準を含む）。集計は、単純平均による（＝各社 1 人当たり平均を単純に足し上げ、集計社数で除した）

6. 調査時期

2026 年 3 月 18 日～8 月 24 日

<一般財団法人 労務行政研究所の概要>

- | | |
|---------|--|
| 1. 設立 | 1930 年 7 月（2013 年 4 月、一般財団法人に移行） |
| 2. 理事長 | 猪股 宏 |
| 3. 事業内容 | ①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびに WEB コンテンツの編集
②人事・労務、労働関係実務図書の編集
③人事・労務管理に関する調査 |
| 4. 所在地 | 〒141-0031 東京都品川区西五反田 3-6-21 住友不動産西五反田ビル 3 階 |
| 5. URL | https://www.rosei.or.jp/ |